

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p><u>上位目標：事業対象 8 村区において受益者の健康状態が改善される</u></p> <p>フェーズ 1 および 2 の 2 年間の活動を通じ、安全な水へのアクセスが 15%から 74%に、ハエ防止型衛生施設の使用率は 22%から 67%に改善された¹。その結果、過去 1 週間に下痢症を発症した住民は 66%(9%→3%)減少し、過去 1 カ月間に皮膚病を発症した住民は 54%(11%→5%)減少した²。また、(統計上マラリアやデング熱の罹患患者数は増加傾向にあるが)発症時に公的医療機関を受診した人の割合は、マラリアが 362%(13%→60%)、デング熱が 172%(25%→68%)とそれぞれ増加している³。さらに、手洗いなど衛生習慣の大幅な改善や、医療従事者による産前産後検診の受診率が増加傾向にあり、疾病予防行動にも改善が見られている。以上のことから、上位目標は達成傾向にあると考える。</p>
(2) 事業内容	<p>フェーズ 1 での活動と成果をもとに、大きく「基礎保健サービスの改善」、「基礎保健知識の改善」、「水と衛生環境の改善」という 3 つの視点から活動を計画、実施した。それぞれ、保健省や郡保健局と協議・調整を行いつつ、投入予定であった資機材の適切な変更を行い、全ての活動を予定どおり実施することができた(実施した各活動の詳細は添付「事業内容の詳細報告」を参照)。</p> <p>(ア) 基礎保健サービス改善に向けた活動</p> <p>Nar Sine 地域補助保健センターに、診察室、待合室、分娩室、衛生施設(トイレ)を増築し、医療資機材(医療器具 19 種、備品 6 種、浄水用セラミックフィルター 1 基⁴、尿検査キット 300 個)とともにナムトゥ郡保健局に譲渡した。同保健センター建設に先立ち設立された事業管理委員会と保健委員会のメンバーは、毎月ミーティングを開催し、建設工事に関する各種調整・協議を行ったり、施工状況をモニタリングしたりした他、同センターの運営及び維持管理に関するガイドラインを作成した。同ミーティングへの参加率は 78%に上り、委員会メンバーの高い関心と意欲が感じられた。また、同センターが管轄する 12 村を対象に、センターで提供されるサービス内容を周知するワークショップを開催し、村長や学校教師など計 95 人の住民が参加した。この他、事業対象地に存在する他 4 つの公的保健医療施設に、医療器具(血圧計や乳幼児身体測定器など)及びセラミックフィルターを供与した。</p> <p>そして、郡全地域の保健医療サービスを管轄するナムトゥ郡病院で利用する水道の水質を改善するため、ろ過システムを建設した。同院では、公共の水道水を医療行為に利用しているが、雨季には濁った水を利用せざるを得ず、感染症への罹患リスクと隣り合わせの状態であった。この問題は季節性を含んでいるため、本事業の申請時には充分把握できていなかったが、患者の命に影響を与える重要な課題であることが提起されたため、支援することが決定した。</p> <p>ソフト面においては、ナムトゥ郡に配属されている基礎保健スタッフ、准助産師、村のヘルスワーカーらを対象とした能力開発トレーニングを 2014 年 7 月と 12 月に実施し、参加した 123 人が地域の健康問題や予防接種プログラムについて学ぶ機会を提供した。</p>

¹当法人ベースライン調査(2013 年 7 月)およびフォローアップ調査(2014 年 12 月)より

²当法人ベースライン調査(2013 年 7 月)およびフォローアップ調査(2014 年 12 月)より

³当法人ベースライン調査(2013 年 7 月)およびフォローアップ調査(2014 年 12 月)より

⁴ 水をろ過するための陶器製フィルター

(イ) 基礎保健知識向上に向けた活動

フェーズ 1 で策定した健康促進活動計画に基づき、各対象村の健康促進委員会（総メンバー数 166 人）がコミュニティおよび学校を対象にした保健衛生教育を 806 回開催し、延べ 16,874 人の住民・児童生徒が参加した。また、栄養教育や料理コンテストを 145 回開催し、延べ 2,620 人の地域住民が参加した。さらに「世界エイズデー」に合わせた健康促進イベントを開催し、事業対象村を越えた地域や学校に対して広く啓発活動を実施した。地域住民の大半は、これまで保健教育を受けた経験がなかったことに配慮し、保健衛生教育参加者の特性に合わせた身近なテーマを取り上げることで（例えば妊娠適齢期の女性対象であれば母子保健、広く一般住民を対象とする場合は罹患率の高いマラリアや下痢症など）、理解が促進されるよう工夫した。また、これらの健康促進活動が事業終了後も、健康促進委員会メンバーにより継続的に実施されるよう、知識とスキルの向上を目的としたトレーニングや、エイズ孤児院および託児所を訪問するスタディツアーを開催した。

なお、調査手法トレーニングを受講した健康促進委員会、水と衛生委員会メンバーら自身が、基礎保健知識改善状況に関するフォローアップ調査を行い、本事業成果を測ったことで、彼ら自身の地域に対する理解促進ならびに能力向上につながった。

(ウ) 水と衛生環境改善に向けた活動

水と衛生施設へのアクセスを改善するために、各対象村の水と衛生委員会（総メンバー数 172 人）が中心となって、水供給システム 15 基、浅井戸 4 基、共用衛生施設（トイレ）676 基を建設・修復した他、共用のセラミックフィルターを 800 基供与した⁵。また、対象地域の小学校 7 校に対し、学校用衛生施設（トイレ）7 棟（各棟 2 基）、学校用貯水槽 1 基を建設した。この他、各村の水と衛生委員会のメンバーは衛生環境改善に関する啓発活動（食物衛生管理や“5 Clean⁶”に関するトレーニングなど）を開催し延べ 6,600 人の住民が参加した。また、国際デー（「世界水の日」および「世界手洗いの日」）に開催したイベント（クイズ、ゲームや絵画コンテストなど）には、約 3,500 人の地域住民が参加し、事業対象村を越えた地域や学校に対しても広く水と衛生環境改善の重要性を啓発できた。

これらの水と衛生環境改善活動が事業終了後も、水と衛生委員会メンバーにより継続的に実施されるよう、住民参加のコミュニティ開発、衛生教育、水衛生施設の適切な維持管理方法についてのトレーニングや、地域社会組織が運営管理している水供給システムやリソースセンターを訪問するスタディツアーを開催した。また、調査手法トレーニングを受講した健康促進委員会、水と衛生委員会メンバーら自身が、水と衛生環境改善状況に関するフォローアップ調査を行い、本事業成果を測ったことで、彼ら自身の地域に対する理解促進ならびに能力向上につながった。

⁵ なお、水供給施設を建設・修復にあたり、新たに水源となる 7 か所の水質をヤンゴンの国立保健研究所 (National Health Laboratory or NHL) で検査した結果、有害物質は検出されていない。

⁶ “5-Clean”とは、ユニセフミャンマーとミャンマー演劇協会 (Myanmar Theatrical Association or MTA) が開発した衛生改善ツールで、5 つの衛生（手、トイレ、食、水、環境）に関するメッセージを演劇等を通じて教育するものである。

<p>(3) 達成された成果</p>	<p>本事業は2年間の事業のフェーズ2にあたり、2年間の事業目標として「事業対象地において健康希求行動が改善される」ことを掲げ、その達成度は以下4つの指標を用いて測定することとした(指標はすべて当法人調査により取得)。結果、いずれも達成状況(もしくは達成傾向)にあることから、本事業目標は概ね達成されたと考える。</p> <p><u>指標 1) 健康を害した際、公的保健医療機関にて受診した／する人が、プロジェクト開始前と比較して 20%増加する。【達成】</u></p> <p>健康を害した際に公的保健医療機関にて受診した／する人の割合が、プロジェクト開始前と比較して 57%増加し(46%→72%)、目標である 20%の増加を達成した。</p> <p><u>指標 2) 疾病予防行動がプロジェクト開始前と比較して 30%改善される。【達成傾向】</u></p> <p>本事業で目的としていた疾病予防行動について、たとえば以下のような改善が確認されており、本指標は達成傾向にあるといえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者による産後健診を受診した母親の割合が、プロジェクト開始時と比較して 242%(19%→65%)増加した。 ・子どもに予防接種を受けさせた母親の割合がプロジェクト開始時と比較して増加した(BCG: 7%増加、MMR⁷: 7%増加、B 型肝炎 14%増加)。 ・食事前に石鹸で手を洗っていると答えた人の割合が、プロジェクト開始時と比較して倍増(103%)した(39%→79%)。 ・生後 6 ヶ月間の完全母乳保育を実践する母親が、プロジェクト開始時と比較し 73%(33%→57%)増加した。 ・トイレの使用後に石鹸で手を洗っている人の割合が、プロジェクト開始時と比較して 83%増加した(46%→84%)。 <p><u>指標 3) 安全な水の使用率が、プロジェクト開始前と比較して 30%改善される。【達成】</u></p> <p>本事業で水供給施設の設置を支援した結果、安全な水を使用している世帯の割合が、プロジェクト開始前と比較して 75%(20%→35%)増加し、目標である 30%の改善を達成した。しかしながら、安全な水へのアクセスは、プロジェクト開始前と比較して 15%から 74%に改善しているため、安全な水の使用率の向上は、今後大いに期待できるものと考ええる。</p> <p><u>指標 4) 適切な衛生施設の使用率が、プロジェクト開始前と比較して 30%改善される。【達成】</u></p> <p>適切な衛生施設(ハエ防止型衛生施設)を使用している世帯の割合が、プロジェクト開始前と比較して 205%増加し(22%→67%)、目標である 30%の改善を達成した。この他、上位目標「事業対象 8 村区において受益者の健康状態が改善される」の達成につながる地域住民の行動変容も多く確認されている。例えば、本事業対象地では、生後間もない子どもに粥を与える習慣が定着していたが、保健衛生教育に参加した母親がその習慣を見直し、生後 6 か月間の完全母乳哺育を始めたり、料理コンテスト受賞をきっかけに自ら率先して栄養教育を実施する村人も現れるなど、村人 1 人 1 人が健康希求行動を取る様子が窺えるようになった。</p>
--------------------	---

⁷ 麻疹、流行性耳下腺炎、風疹

<p>(4) 持続発展性</p>	<p>(ア) 基礎保健サービス改善に向けた活動</p> <p>Nar Sine 地域補助保健センターの建設に伴い設立された保健委員会は、同センター運営のためのガイドラインを作成した他、ナムトゥ郡保健局の監督の下、基礎保健スタッフと共に投入資機材の管理、センターの運営及び維持管理を行っており、概ね持続発展性は当初の予定通り期待できる。フェーズ1で建設した Nant Taung Kone 地域補助保健センターの保健委員会も、定期的にミーティングを開催し、緊急搬送および施設メンテナンス用の基金管理をはじめ、保健センターの運営管理を継続しており、マネジメントが確立された様子が窺える。一方、サービスを提供する側のみならず、サービスを受ける側の地域住民の間においても、保健教育やワークショップを通じて保健医療サービスの内容と必要性が広く認識され、健康を害した際に公的医療機関を利用する住民が増加した。また、子どもに予防接種を受けさせる母親や妊産婦健診を受診する女性が増加するなど、公的医療機関がより身近な存在となり、保健医療サービスを受けることが住民の間で習慣化されつつある。従って、本事業の活動の成果がこれからも持続して地域住民に裨益することが期待される。</p> <p>(イ) 基礎保健知識向上に向けた活動</p> <p>各村の健康促進委員会が継続的に健康促進活動を実施することができるよう、運営ガイドラインを作成した。また、必要な知識・スキルの向上を目的としたトレーニングを実施し、委員会メンバーの能力向上を図った結果、委員会メンバーが中心となり、地域住民を対象に保健教育を実施することが可能となった。今後は、本事業でトレーニングを受けた基礎保健スタッフや保健局との協働が期待される。さらに、住民の基礎保健知識が著しく向上したことにより、ピアエデュケーターとして委員会メンバーと共に率先して健康促進活動を実施する住民も出てきた。健康促進活動の参加者からは、「学んだ知識を他の住民に教えてあげたい」との声も多く聞かれ、委員会メンバーや住民に、自分の家族だけではなく、その村の人びとの健康に責任を持つという意識が生まれた様子が窺える。以上のことから、今後も住民同士の関わりの中で、保健知識が普及していくことが期待できる。また、学校児童を対象とした保健衛生教育を実施したことにより、地域住民と郡教育局の連携が強化されただけでなく、学校教員と地域住民の関係が改善された。今後も地域住民が行政機関と連携することより、活動の実現可能性と継続性を高め、健康促進活動のインパクトが地域全体に普及していくことが期待される。</p> <p>(ウ) 水と衛生環境改善に向けた活動</p> <p>各村に設立した水と衛生委員会が継続的に水と衛生促進活動を実施することができるよう、運営ガイドラインを作成した。水と衛生施設の建設においては、住民自身が建設に携わったほか、全ての村において住民が労働や建設費の一部を負担⁸することで、住民のオーナーシップを高めた。また、これらの施設が長期にわたって利用されるように、水と衛生委員会に対して施設の適切な使用方法やメンテナンス技術に関する研修を行い、能力の向上を図った。すでに水と衛生施設を持続的に利用するために、村レベルで様々な工夫が行われている。例えば、Pan Nwet 村では、水供給システムの建設費の住民負担分に、村人が共同で栽培したとうもろこしの販売収入を充てたが、今後はこの収入を施設の修理やメンテナンスに利</p>
------------------	---

⁸水供給施設の建設、修復においては必要費用の7%～36%、共用衛生施設（トイレ）の建設においては60%～70%、学校用衛生施設・貯水槽の建設においては8%～21%を地域住民が負担した。

	<p>用する計画が立てられた。このように、住民が今後もオーナーシップを持ち、主体的な取り組みを行いながら、施設を適切に維持管理していくことが期待される。また、衛生環境改善に関する啓発活動や、「世界手洗いの日」に合わせて水と衛生促進イベントを地域や学校で開催した結果、手洗い習慣が大幅に改善され、住民からは、「子どもたちがよく手を洗うようになった」という声が多く聞かれた。子どもたちが衛生習慣を身に付けることにより、次の世代へと波及し、引き継がれていくことが期待される。</p>
--	--